令和５年度-【様式２】

**地域プラットフォームづくり活動計画書**

|  |  |
| --- | --- |
| 活動団体について | |
| 活動団体名 |  |
| 所在地 |  |
| 活動地域 |  |
| □　主な活動地域が、「過疎地域の持続的発展の支援に関する特別措置法」（令和３年法律第１９号）に基づく過疎地域（第２条に規定する過疎地域）に該当  　（該当する場合には☑を入れてください。） | |
| 設立 | 年　　月　　日　　　*※地方公共団体が申請する場合は不要。* |
| 役員等 | *※代表者と理事又は役員全員（活動団体以外で他の役職がある場合はそれを含めて記載すること。）。なお、地方公共団体が申請する場合は不要。* |
| 活動団体の目的 | *※地方公共団体が申請する場合は記載不要* |
| １．本事業への応募理由 | |
| （１）  地域の現状と課題 | 【現状と課題】  【地域資源の状況】  *※地域経済循環分析や地方公共団体の総合計画等の行政計画なども活用して、可能な限り定量的に記載する。*  *※使用した資料を添付資料として提出すること。* |
| （２）  地域循環共生圏の構築を通じてありたい地域の姿 | 【ありたい地域の姿】  *※地域の課題や地域循環共生圏の概念を踏まえ、ありたい地域の姿について記載する。*  【目指す動機】  *※上記の「ありたい地域の姿」を実現するにあたって、なぜ地域循環共生圏の構築に取り組む必要があると考えているのかについて記載する。* |
| ２．実施体制 | |
| （１）  目指す地域PFの体制とステークホルダーの役割 | *※課題解決に向けた活動を継続的に行うための、本事業を通じて形成を目指す地域プラットフォームの体制について記載する。*  *※現時点で参画するステークホルダーと、将来的に巻き込みたい地域のステークホルダーの名称及びその役割については、別途以下の表に記載する。*  *※役割の欄では、事業や地域プラットフォームにおける地方公共団体の役割についても明確に記載すること。なお、地方公共団体が申請する場合は不要。*   |  |  |  | | --- | --- | --- | | 組織名 | 役割（３．（１）に記載する事業の主体についても分かるよう記載する。） | 申請時点での調整状況（済・打診中・今後巻き込みたい） | |  |  |  | |  |  |  | |  |  |  | |  |  |  | |  |  |  | |  |  |  | |
| （２）  応募団体の本活動における実施体制（組織体制・人的資源） | *※応募団体の組織内部における本活動の実施体制・実質的にコーディネート（全体調整）をする担当者（複数名での分担でも良い）を記載。*  *※上記の実施体制において外部との連携がある場合は、外部との役割分担についても記載。実施体制・連携の調整状況についても記載すること（調整済み・調整中・未調整）。*  *※申請書提出時と現に活動する際に、年度が替わることで体制が変更になる可能性がある場合は、その継続性担保についての配慮事項についても記載。* |
| （３）  本活動における具体的な全体スケジュール | 【取組状況】  *※既に協議会等を設置している等、取組を行っている場合は、進捗状況等（設立時期、年間の活動内容、合意形成の方法）について記載する。*  *※地方公共団体が申請する場合には、SDGs未来都市や定住自立圏共生ビジョンの策定等の地域循環共生圏に関連する取組があれば記載する。*  【今後のスケジュール】  *※今後のスケジュールは中期的（概ね２～５か年程度）な計画と令和５年度における具体的な計画を記載するものとする。以下の表を使用すること（図表の貼り付けも可）。*  *※令和５年度の計画は、「地域循環共生圏創造の手引き」【別添3】における構想策定の手順に基づき記載している。*  ・中期計画   |  |  |  |  | | --- | --- | --- | --- | | ○年○月 | ○年○月 | ○年○月 | ○年○月 | | ・  ・ | ・  ・ | ・  ・ | ・  ・ |   ・令和５年度の計画   |  |  |  | | --- | --- | --- | |  | 具体の内容 | いつまでに | | 【話を聞きに行く】 | ・  ・  ・ | ・  ・  ・ | | 【地域のコンセプトを描く】 | ・  ・ | ・  ・ | | 【事業のストーリーを語る(事業のタネを作る)】 | ・  ・  ・ | ・  ・  ・ | | 【みんなで目指す目標を立てる】 | ・  ・ | ・  ・ | | 【その他】 | ・  ・ | ・  ・ | |
| ３．実現したいローカルSDGs事業 | |
| （１）－①  実現したいローカルSDGs事業 | *※「経済性、持続可能性、実現可能性」を考慮して記載する。*  *※行政計画へ位置づけや連動性（過去の協議内容や他の協議事項との連携見込み等）（予定を含む）も想定されていれば記載する。*  *※最大３事業まで記載可。* |
| （１）－②  事業により実現したい環境・経済・社会の変化 | *※本活動で検討する事業によって、地域の環境・経済・社会をどのように統合的に向上させ、持続可能な地域にしたいか記載する。* |
| （２）  ３（１）に向けた有効性の評価手法（実施目標） | *※３（１）-②にて記載した、３（１）-①の事業によって起こる変化を評価するためにどのようなデータや数値を用いるか記載する。* |

【注１】 記載する文字については、11pt以上とすること。

【注２】 本活動計画書は、A4サイズで、10ページ程度までとすること。

【注３】 記入欄の青斜体「※」の記述は削除して記載すること。

【注４】 採択後、４月に行うＥＰＯのヒアリング兼打合せや選定時の有識者コメント等を踏まえ、修正した活動計画書を確定版といたします。